

(別表1) 平成7年(1995年)産業連関表における中央政府、地方政府及び特殊法人等の扱い

1 中央政府

生産活動主体分類 事業等名	政府サービス生産者(★★)		対家計民間非営利 サービス生産者 (★)	産 業		備 考
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
一般会計						
下記以外	○					
学校給食		学校給食 (国公立)				
水路、灯台業務		水運施設管理				
社会教育		社会教育 (国公立)				
教育訓練機関		その他の教育訓練 機関(国公立)				
政府研究機関		自然科学研究機関 人文科学研究機関 (国公立)				
保健衛生		保健衛生 (国公立)				
社会福祉施設		社会福祉 (国公立)				
公務員住宅賃貸				住宅賃貸料		
特別会計						
(1 事業特別会計)						
造幣局特別会計	コイン 勳章 補助貨幣回収 準備資金	○		その他の金属製品 身辺細貨品		
印刷局特別会計				出版・印刷		
国有林野 事業特別 会計	国有林野事業勘定 治山勘定	○		育林・素材		「農林関係公共 事業」
国営土地改良事業特別会計		○				「農林関係公共 事業」
アルコール専売事業特別会計				卸 売		
港湾整備特別会計		○				「河川・下水道 ・その他の公共 事業」
空港整備特別会計	整 備 管理運営	○				「河川・下水道 ・その他の公共 事業」
郵政事業特別会計	郵 便 為替振替			郵 便 金 融		
郵便貯金特別会計				金 融		

生産活動主体分類 事業等名	政府等生産者(★★)		対家計民間非営利 サービス生産者 (★)	産 業		備 考
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
道路整備特別会計	○					「道路関係公共事業」
治水特別会計	○					「河川・下水道・その他の公共事業」
(2 保険特別会計)						
厚生保険特別会計		社会保険事業 (国公立)				
船員保険特別会計		社会保険事業 (国公立)				
国民年金特別会計		社会保険事業 (国公立)				
労働保険特別会計		社会保険事業 (国公立)				
簡易生命保険特別会計				生命保険		
地震再保険特別会計				損害保険		
農業共済再保険特別会計				損害保険		
森林保険特別会計				損害保険		
漁船再保険及漁業共済保険特別 会計				損害保険		
貿易保険特別会計				損害保険		
自動車損害賠償責任再保険特別 会計				損害保険		
(3 管理特別会計)						
登記特別会計	○					
外国為替資金特別会計	○					
国立学校特別会計		学校教育、研究機 関(国公立)				
医療(大学病院)関係				医療(国公立)		
国立病院特別会計				医療(国公立)		
食糧管理特別会計				卸 売		
農業経営基盤強化措置特別会計	○					
特許特別会計	○					
自動車検査登録特別会計	○					
(4 融資特別会計)						
資金運用部特別会計				金 融		
産業投資特別会計				金 融		
都市開発資金融通特別会計				金 融		
(5 整理特別会計)						
電源開発促進対策特別会計	○					

生産活動主体分類 事業等名	政府系生産者(★★)		対家計民間非営利 サービス生産者 (★)	産 業		備 考
	公務	準 公務		公 的 企 業	民 間 事 業 所	
交付税及び譲与税配付金特別 会計	○					
国債整理基金特別会計	○					
石炭並びに石油及びエネルギー 需給構造高度化特別会計	○					
特定国有財産整備特別会計	○					

2 地方政府

生産活動主体分類 事業等名	政府系生産者(★★)		対家計民間非営利 サービス生産者 (★)	産 業		備 考
	公務	準 公 務		公 的 企 業	民 間 事 業 所	
普通会計						
下記以外	○					
学校給食		学 校 給 食 (国公立)				
清掃事業		廃棄物処理 (公営)				
住宅事業				住宅賃貸料		
造林事業				育林・素材		
学校教育		学 校 教 育 (国公立)				
社会教育		社 会 教 育 (国公立)				
教育訓練機関		その他の教育訓練 機関(国公立)				
地方政府研究機関		自然科学研究機関 人文科学研究機関 (国公立)				
保健衛生		保 健 衛 生 (国公立)				
社会福祉施設		社 会 福 祉 (国公立)				
港湾管理		水 運 施 設 管 理				
空港管理		航 空 施 設 管 理 (国公営)				
失業者就労事業	○					
公務員住宅賃貸				住宅賃貸料		
一部事務組合	○					
事業会計						
上水道・簡易水道事業				上水道・簡易水道		
工業用水道事業				工業用水		
公共下水道事業		下 水 道				「河川・下水道 ・その他の公共 事業」
交通事業				鉄 道 旅 客 輸 送 道 路 旅 客 輸 送		
電気事業				電 力		
ガス事業				都 市 ガ ス		
病院事業				医 療 (国公立)		
市場事業				商 業		
港湾整備事業 整 備	○					「河川・下水道 ・その他の公共 事業」
管理運営		水 運 施 設 管 理				

事業等名	政府系生産者(★★)		対家計民間非営利サービス生産者(★)	産 業		備 考
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
と畜場事業				と 畜		
観光施設事業				(各アティビティに含まれる)		
有料道路事業				道路輸送施設提供		「道路関係公共事業」
駐車場事業				道路輸送施設提供		
宅地造成事業				不動産仲介・管理業		「その他の土木建設」
国民健康保険事業 保険給付		社会保険事業 (国公立)				
直営診療所				医療(国公立)		
競馬、競輪、小型自動車競走、競艇				娯楽サービス		
宝くじ				娯楽サービス		
農業共済事業				損害保険		
交通災害共済事業				損害保険		
公益質屋事業	○					
公立大学付属病院事業				医療(国公立)		
一部事務組合	○					
公 社						
住宅供給公社				住宅賃貸料		
土地開発公社				不動産仲介・管理業		「その他の土木建設」
地方道路公社				道路輸送施設提供		「道路関係公共事業」
地方駐車場公社				道路輸送施設提供		
その他の会計						
財産区	○					
地方開発事業団	○					
港務局 整備	○					「河川・下水道・その他の公共事業」
管理運営		水運施設管理				

3 特殊法人等

生産活動主体分類 法人名	政府以外生産者(★★)		対家計民間非営利 サービス生産者 (★)	産 業		備 考
	公務	準 公 務		公 的 企 業	民 間 事 業 所	
特殊法人						
公 団						
水資源開発公団	○					「河川・下水道 ・その他の公共 事業」 「農林関係公共 事業」
地域振興整備公団				不 動 産		「非住宅建築 (非木造)」 「その他の土木 建設」
森林開発公団	○					「農林関係公共 事業」
農用地整備公団	○					「農林関係公共 事業」
石油公団	○			石油備蓄事業		
融資事業				金 融		
鉱物探査事業				その他の対事業所 サービス		
船舶整備公団				沿海・内水面輸送		
日本鉄道建設公団				鉄 道 輸 送		「鉄道軌道建 設」
新東京国際空港公団				航空施設管理 (産業)		
日本道路公団				道路輸送施設提供		「道路関係公共 事業」
首都高速道路公団				道路輸送施設提供		「道路関係公共 事業」
阪神高速道路公団				道路輸送施設提供		「道路関係公共 事業」
本州四国連絡橋公団				道路輸送施設提供		「道路関係公共 事業」
住宅・都市整備公団				不 動 産		「住宅建築(非 木造)」 「その他の土木 建設」
事業団						
新技術事業団		自然科学研究機関 (国公立)				
動力炉・核燃料開発事業団	○					
宇宙開発事業団	○					
環境事業団	○					
国際協力事業団	○					
社会福祉・医療事業団				金 融		
年金福祉事業団				貸付事業		
施設運営				金 融		
				旅館・その他の 宿泊所		

生産活動主体分類 法人名	政府系生産者(★★)		対家計民間非営利 サービス生産者 (★)	産 業		備 考
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
畜産振興事業団				卸 売		
蚕糸砂糖類価格安定事業団				卸 売		
金属鉱業事業団 鉱物探査事業 その他	○			その他の対事業所 サービス		
石炭鉱害事業団	○					
中小企業事業団	○					
日本国有鉄道清算事業団				運 輸		
簡易保険福祉事業団		社会福祉 (国公立)				
労働福祉事業団 医療(国公立)		社会福祉 (国公立)				
中小企業退職金共済事業団	○					
雇用促進事業団	○					
公 庫						
北海道東北開発公庫				金 融		
沖縄振興開発金融公庫				金 融		
国民金融公庫				金 融		
環境衛生金融公庫				金 融		
農林漁業金融公庫				金 融		
中小企業金融公庫				金 融		
中小企業信用 融資事業 保険公庫 信用保険事業				金 融 損 害 保 険		
住宅金融公庫 資金貸付 団体信用生命保険 住宅融資保険				金 融 生 命 保 険 損 害 保 険		
公営企業金融公庫				金 融		
金庫・特殊銀行						
日本開発銀行				金 融		
日本輸出入銀行				金 融		
商工組合中央金庫					金 融	
官 団						
帝都高速度交通営団				鉄道旅客輸送		
特殊会社						
日本たばこ産業株式会社					たばこ、塩	
電源開発株式会社				電 力		

生産活動主体分類 法人名	政府+非生産者(★★)		対家計民間非営利 サービス生産者 (★)	産 業		備 考
	公務	準 公 務		公 的 企 業	民間事業所	
関西国際空港株式会社				航空施設管理 (産業)		
北海道旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	
東日本旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	
東海旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	
西日本旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	
四国旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	
九州旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	
日本貨物鉄道株式会社					鉄道貨物輸送	
国際電信電話株式会社					国際電気通信	
日本電信電話株式会社					国内電気通信	
その他の特殊法人						
【協 会】						
北方領土問題対策協会	○					
公害健康被害補償予防協会	○					
心身障害者福祉協会		社会福祉 (国公立)				
地方競馬全国協会					対企業民間 非営利団体	
日本放送協会					公共放送	
日本勤労者住宅協会					不 動 産 金 融	
【基 金】						
海外経済協力基金				金 融		
奄美群島振興開発基金				金 融		
国際交流基金	○					
社会保険診療報酬支払基金			社会保険事業(非営利)			
農業者年金基金			社会保険事業(非営利)			
鉄道整備基金				金 融		
消防団員等公務災害補償等共済基金			社会保険事業(非営利)			
【研究所】						
日本原子力研究所		自然科学研究機関 (国公立)				
理化学研究所		自然科学研究機関 (国公立)				
社会保障研究所		人文科学研究機関 (国公立)				

生産活動主体分類 法人名	政府等による生産者(★★)		対家計民間非営利 サービス生産者 (★)	産 業		備 考
	公務	準 公 務		公 的 企 業	民間事業所	
アジア経済研究所		人文科学研究機関 (国公立)				
【振興会】						
日本芸術文化振興会 国立劇場勘定				劇場・興行場		
芸術文化振興(基金勘定)	○					
日本学術振興会	○					
日本自転車振興会					対企業民間 非営利団体	
日本貿易振興会	○					
日本小型自動車振興会					対企業民間 非営利団体	
国際観光振興会	○					
日本船舶振興会					対企業民間 非営利団体	
【共済組合】						
私立学校教職員 共済組合			社会保険事業(非営利)			
宿泊事業					旅館・その他の 宿泊所	
農林漁業団体 職員共済組合			社会保険事業(非営利)			
宿泊事業					旅館・その他の 宿泊所	
建設業・清酒製造業・林業退職 金共済組合	○					
【その他】						
国民生活センター	○					
日本科学技術情報センター				情報サービス		
日本育英会	○					
国立教育会館		その他の教育訓練 機関(国公立)				
日本私学振興財団	○					
放送大学学園		学 校 教 育 (国公立)				
学校給食用物資 供給				卸 売		
日本体育・ 学校健康センター			対家計民間非営利団体			
災害共済事業						
スポーツ振興	○					
日本中央競馬会				娯楽サービス		

生産活動主体分類 法人名	政府系生産者(★★)		対家計民間非営利 サービス生産者 (★)	産 業		備 考
	公務	準 公務		公 的 企 業	民 間 事 業 所	
新エネルギー開発 産業技術研究開発 総合開発 機構		自然科学研究機関 (国公立)				
	○					
				その他の有機化学 工業製品		
日本労働研究機構		人文科学研究機関 (国公立)				

法人名	生産活動主体分類		政府サービス生産者(★★)	対家計民間非営利サービス生産者(★)	産 業		備 考
	公務	準公務			公的企業	民間事業所	
認可法人							
【銀行】							
日本銀行					金融		
【事業団】							
日本下水道事業団		下水道					「河川・下水道・その他の公共事業」
【協会】							
日本公認会計士協会						対企業民間非営利団体	
日本万国博覧会記念協会				対家計民間非営利団体			
繊維産業構造改善事業協会	○						
繊維産業革新基盤整備事業					情報サービス		
情報処理振興事業協会					情報サービス		
造船業基盤整備事業協会						対企業民間非営利団体	
中央労働災害防止協会						対企業民間非営利団体	
中央職業能力開発協会		その他の教育訓練機関(国公立)					
日本障害者雇用促進協会	○						
【基金】							
平和祈念事業特別基金	○						
厚生年金基金・同連合会				社会保険事業(非営利)			
宿泊事業						旅館・その他の宿泊所	
石炭鉱業年金基金				社会保険事業(非営利)			
農業共済基金					金融		
農林漁業信用基金					金融・損害保険		
野菜供給安定基金	○						
産業基盤整備基金					金融		
地方公務員災害補償基金				社会保険事業(非営利)			
【センター】							
自動車安全運転センター	○						
海洋科学技術センター		自然科学研究機関(国公立)					
通関情報処理センター	○						
海洋水産資源開発センター		自然科学研究機関(国公立)					

生産活動主体分類 法人名	政府系生産者(★★)		対家計民間非営利 サービス生産者 (★)	産 業		備 考
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
基盤技術研究促進センター	○					
自動車事故対策センター	○					
海上災害防止センター	○					
【機構】						
総合研究開発機構					人文科学研究機関 (産業)	
預金保険機構			対家計民間非営利団体			
医薬品副作用被害救済・研究 振興調査機構	○					
農水産業協同組合貯金保険機構			対家計民間非営利団体			
生物系特定産業技術 研究推進機構		自然科学研究機関 (国立)		金 融		
空港周辺整備機構	○					
通信・放送機構	○					
【共済組合】						
国家公務員等共済 組合・同連合会 宿泊事業			社会保険事業(非営利)		旅館・その他の 宿泊所	
地方公務員共済 組合・同連合会 宿泊事業			社会保険事業(非営利)		旅館・その他の 宿泊所	
地方議会議員共済会			社会保険事業(非営利)			
【その他】						
日本税理士会連合会					対企業民間 非営利団体	
日本赤十字社			社会福祉(非営利)		医 療 (公益法人等)	
					医 薬 品	
漁船保険中央会					損 害 保 険	
全国農業会議所					対企業民間 非営利団体	
全国農業協同組合中央会					対企業民間 非営利団体	
日本商工会議所					対企業民間 非営利団体	
全国中小企業団体中央会					対企業民間 非営利団体	
全国商工会連合会					対企業民間 非営利団体	

生産活動主体分類 法人名	政府サービス生産者(★★)		対家計民間非営利 サービス生産者 (★)	産 業		備 考
	公務	準 公 務		公 的 企 業	民 間 事 業 所	
全国社会保険労務士会連合会					対企業民間 非営利団体	
その他						
健康保険組合 ・同連合会 宿泊事業			社会保険事業(非営利)		旅館・その他の 宿泊所	
国民健康保険組合 ・同連合会 宿泊事業			社会保険事業(非営利)		旅館・その他の 宿泊所	

注) 本表の「事業等名」及び「法人名」は平成7年末現在のものである。

〔別表2〕中央政府、地方政府及び特殊法人等の扱いの平成2年（1990年）表との相違

1 中央政府

事業等名	生産活動主体分類		対家計民間非営利サービス生産者(★)	産業		変更内容等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
一般会計						
下記以外	○					
→学校給食		学校給食 (国公立)				分割
→水路、灯台業務		水運施設管理				分割
社会教育		社会教育 (国公立)				
教育訓練機関		その他の教育訓練 機関(国公立)				
政府研究機関		自然科学研究機関 人文科学研究機関 (国公立)				
保健衛生		保健衛生 (国公立)				
社会福祉施設		社会福祉 (国公立)				
公務員住宅賃貸				住宅賃貸料		
特別会計						
(1 事業特別会計)						
造幣局特別会計				その他の金属製品 身辺細貨品		
コイ ン 勲 章 補助貨幣回収 準備資金	○					
印刷局特別会計				出版・印刷		
国有林野 事業特別 会計	○			育林・素材		「農林関係公共 事業」
国営土地改良事業特別会計	○					「農林関係公共 事業」
アルコール専売事業特別会計				卸 売		
港湾整備特別会計	○					「河川・下水道 ・その他の公共 事業」
空港整備特別会計	○					「河川・下水道 ・その他の公共 事業」
管理運営		航空付帯サービス (国公営) ↓ 航空施設管理 (国公営)				部門変更 (部門の再編に 伴うもの)
郵政事業特別会計				郵 便		
為替振替				金 融		
郵便貯金特別会計				金 融		

事業等名	政府等による生産者(★★)		対家計民間非営利サービス生産者(★)	産 業		変更内容等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
道路整備特別会計	○					「道路関係公共事業」
治水特別会計	○					「河川・下水道・その他の公共事業」
(2 保険特別会計)						
厚生保険特別会計		社会保険事業(国公立)				
船員保険特別会計		社会保険事業(国公立)				
国民年金特別会計		社会保険事業(国公立)				
労働保険特別会計		社会保険事業(国公立)				
簡易生命保険特別会計				生命保険		H3.4.1名称変更
地震再保険特別会計				損害保険		
農業共済再保険特別会計				損害保険		
森林保険特別会計				損害保険		
漁船再保険及漁業共済保険特別会計				損害保険		
貿易保険特別会計				損害保険		
自動車損害賠償責任再保険特別会計				損害保険		
(3 管理特別会計)						
登記特別会計	○					
外国為替資金特別会計	○					
国立学校特別会計		学校教育、研究機関(国公立)				
医療(大学病院)関係		医療(国公立)		医療(国公立)		主体分類変更
国立病院特別会計		医療(国公立)		医療(国公立)		主体分類変更
食糧管理特別会計				卸 売		
農業経営基盤強化措置特別会計	○					
特許特別会計	○					
自動車検査登録特別会計	○					
(4 融資特別会計)						
資金運用部特別会計				金 融		
産業投資特別会計				金 融		
都市開発資金融通特別会計				金 融		

生産活動主体分類 事業等名	政府+非生産者(★★)		対家計民間非営利 サービス生産者 (★)	産 業		変更内容等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
(5 整理特別会計)						
電源開発促進対策特別会計	○					
交付税及び譲与税配付金 特別会計	○					
国債整理基金特別会計	○					
石炭並びに石油及び天然 ガス供給確保高度化特別会計	○					15.4.1 名称変更
特定国有財産整備特別会計	○					

2 地 方 政 府

生産活動主体分類 事業等名	政府非営利生産者(★★)		対家計民間非営利 サービス生産者 (★)	産 業		変更内容等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
普通会計						
下記以外	○					
学校給食		学校給食 (国公立)				分割
清掃事業		廃棄物処理 (公営)				
住宅事業				住宅賃貸料		
造林事業				育林・素材		
学校教育		学校教育 (国公立)				
社会教育		社会教育 (国公立)				
教育訓練機関		その他の教育訓練 機関(国公立)				
地方政府研究機関		自然科学研究機関 人文科学研究機関 (国公立)				
保健衛生		保健衛生 (国公立)				
社会福祉施設		社会福祉 (国公立)				
港湾管理		水運付帯サービス (公営) ↓ 水運施設管理				部門変更 (部門の再編に 伴うもの)
空港管理		航空付帯サービス (国公営) ↓ 航空施設管理 (国公営)				部門変更 (部門の再編に 伴うもの)
失業者就労事業	○	← 廃棄物処理 (公営) ←		建設		主体分類変更
公務員住宅賃貸				住宅賃貸料		
一部事務組合	○					
事業会計						
上水道・簡易水道事業				上水道・簡易水道		
工業用水道事業				工業用水		
公共下水道事業		下水道				「河川・下水道 その他の公共 事業」
交通事業				鉄道旅客輸送 道路旅客輸送		
電気事業				電力		

事業等名	政府系生産者(★★)		対家計民間非営利サービス生産者(★)	産 業		変更内容等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
ガス事業				都市ガス		
病院事業		医療(国公立)		医療(国公立)		主体分類変更
市場事業				商 業		
港湾整備事業 整備	○					「河川、下水道、その他の公共事業」
管理運営		水運施設管理		水運付帯サービス(産業)		主体分類変更(部門の再編に伴うもの)
と畜場事業				と 畜		
観光施設事業				(各7カテゴリーに含まれる)		
有料道路事業				道路輸送施設提供		「道路関係公共事業」
駐車場事業				道路輸送施設提供		
宅地造成事業				不動産仲介及び賃貸 ↓ 不動産仲介管理業		部門変更「その他の土木建設」
国民健康保健事業 保険給付		社会保険事業(国公立)				
直営診療所		医療(国公立)		医療(国公立)		主体分類変更
競馬、競輪、小型自動車競走、競艇				娯楽サービス		
宝くじ				娯楽サービス		
農業共済事業				損 害 保 険		
交通災害共済事業				損 害 保 険		
公益質屋事業	○					
公立大学付属病院事業		医療(国公立)		医療(国公立)		主体分類変更
一部事務組合	○					
公 社						
住宅供給公社				住宅賃貸料		
土地開発公社				一 建 設 ↓ 不動産仲介管理業		部門変更「その他の土木建設」
地方道路公社				道路輸送施設提供		「道路関係公共事業」
地方駐車場公社				道路輸送施設提供		

生産活動主体分類 事業等名	政府サービス生産者(★★)		対家計民間非営利 サービス生産者 (★)	産 業		変更内容等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
その他の会計						
財産区	○					
地方開発事業団	○					
港務局	○					河川・下水道 その他の公共 事業 部門変更 (部門の再編に 伴うもの)
整備 管理運営		水運付帯サービス ←公營→ ↓ 水運施設管理				

3 特殊法人等

法人名	生産活動主体分類		対家計民間非営利サービス生産者(★)	産 業		変更内容等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
特殊法人						
公 団						
水資源開発公団	○			農林関係公共事業		主体分類変更 「河川・下水道・その他の公共事業」 「農林関係公共事業」
地域振興整備公団				その他の土木事業 ↓ 不 動 産		「非住宅建築(非木造)」 「その他の土木建設」
森林開発公団	○			農林関係公共事業		主体分類変更 「農林関係公共事業」
農用地整備公団	○			農林関係公共事業		主体分類変更 「農林関係公共事業」
石油公団	○			原 油 ↓ 輸 送 ↓ 命 融 ↓ その他の対事業所サービス		主体分類変更 分割 部門変更
船舶整備公団				沿海・内水面輸送		
日本鉄道建設公団				鉄道軌道建設 ↓ 輸 送		部門変更 「鉄道軌道建設」
新東京国際空港公団				航空付帯サービス(産業) ↓ 航空施設管理(産業)		部門変更 (部門再編に伴うもの)
日本道路公団				道路輸送施設提供		「道路関係公共事業」
首都高速道路公団				道路輸送施設提供		
阪神高速道路公団				道路輸送施設提供		
本州四国連絡橋公団				道路輸送施設提供		
住宅・都市整備公団				建設・住宅賃貸料 ↓ 不 動 産		「住宅建築(非木造)」 「その他の土木建設」
事業団						
新技術事業団	○	自然科学研究機関(国公立)				
動力炉・核燃料開発事業団	○					
宇宙開発事業団	○					
環境事業団	○					平4.10.1 公害防止事業団から名称変更
国際協力事業団	○					

生産活動主体分類 法人名	政府等生産者(★★)		対家計民間非営利 サービス生産者 (★)	産 業		変更内容等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
社会福祉・医療事業団				金 融		
年金福祉事業団 貸付事業 施設運営	○			金 融 旅館・その他の 宿泊所		主体分類変更 分割
畜産振興事業団				卸 売		
蚕糸砂糖類価格安定事業団				卸 売		
金属鉱業事業団	○					
石炭鉱害事業団	○					
中小企業事業団	○					
日本国有鉄道清算事業団				運 輸		
簡易保険福祉事業団		社会福祉 (国公立)				113.4.1簡易保険 郵便年金福祉事 業団)名称変更
労働福祉事業団		社会福祉 (国公立) 医療(国公立)		医 療(国公立)		主体分類変更
中小企業退職金共済事業団	○					
雇用促進事業団	○					
公 庫						
北海道東北開発公庫				金 融		
沖縄振興開発金融公庫				金 融		
国民金融公庫				金 融		
環境衛生金融公庫				金 融		
農林漁業金融公庫				金 融		
中小企業金融公庫				金 融		
中小企業信用 融資事業 保険公庫 信用保険事業				金 融 損 害 保 険		
住宅金融公庫 資金貸付 団体信用生命保険 住宅融資保険				金 融 生 命 保 険 損 害 保 険		分割
公営企業金融公庫				金 融		
金庫・特殊銀行						
日本開発銀行				金 融		
日本輸出入銀行				金 融		
商工組合中央金庫					金 融	

生産活動主体分類 法人名	政府等による生産者(★★)		対家計民間非営利 サービス生産者 (★)	産 業		変更内容等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
営 団						
帝都高速度交通営団				鉄道旅客輸送		
特殊会社						
日本たばこ産業株式会社					たばこ/塩	
電源開発株式会社				電 力 ← 電 力		主体分類変更
関西国際空港株式会社(注)				航空施設管理 (産業)	航空付帯サービス (産業)	主体分類変更
北海道旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	
東日本旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	
東海旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	
西日本旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	
四国旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	
九州旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	
日本貨物鉄道株式会社					鉄道貨物輸送	
国際電信電話株式会社					通 信 ↓ 国際電気通信	
日本電信電話株式会社					通 信 ↓ 国内電気通信	
その他の特殊法人						
【協 会】						
北方領土問題対策協会	○		対家計民間非営利団体			主体分類変更
公害健康被害補償予防協会	○		対家計民間非営利団体			主体分類変更
心身障害者福祉協会		社会福祉 (国公立)	社会福祉(非営利)			主体分類変更
地方競馬全国協会					対企業民間 非営利団体	
日本放送協会					公共放送	
日本勤労者住宅協会					住宅賃貸料 ↓ 不 動 産 金 産 業	部門変更
【基 金】						
海外経済協力基金				金 融		
奄美群島振興開発基金				金 融 ← 金 融		主体分類変更
国際交流基金	○		対家計民間非営利団体			主体分類変更
社会保険診療報酬支払基金			社会保険事業(非営利)			
農業者年金基金			社会保険事業(非営利)			

生産活動主体分類 法人名	政府サービス生産者(★★)		対家計民間非営利サービス生産者(★)	産 業		変更内容等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
鉄道整備基金				運 輸 倉 庫		平3.10.1新幹線 保有機構の権利 義務を承継/ 部門変更
消防団員等公務災害補償等共済基金			社会保険事業(非営利)			
【研究所】						
日本原子力研究所		自然科学研究機関 (国公立)		自然科学研究機関 (産業)		主体分類変更
理化学研究所		自然科学研究機関 (国公立)		自然科学研究機関 (産業)		主体分類変更
社会保障研究所		人文科学研究機関 (国公立)	対家計民間非営利団体			主体分類変更
アジア経済研究所		人文科学研究機関 (国公立)		人文科学研究機関 (産業)		主体分類変更
【振興会】						
日本芸術文化振興会 国立劇場助成 芸術文化振興(基金助成)			対家計民間非営利団体	劇場 興行場		主体分類変更 分割
日本学術振興会			対家計民間非営利団体			主体分類変更
日本自転車振興会					対企業民間 非営利団体	
日本貿易振興会				その他の対事業所 サービス		主体分類変更
日本小型自動車振興会					対企業民間 非営利団体	
国際観光振興会					対企業民間 非営利団体	主体分類変更
日本船舶振興会					対企業民間 非営利団体	
【共済組合】						
私立学校教職員 共済組合 宿泊事業			社会保険事業(非営利)		旅館・その他の 宿泊所	主体分類変更 分割
農林漁業団体 職員共済組合 宿泊事業			社会保険事業(非営利)		旅館・その他の 宿泊所	主体分類変更 分割
建設業・清酒製造業・林業退職 金共済組合		○				
【その他】						
国民生活センター		○	対家計民間非営利団体			主体分類変更
日本科学技術情報センター				情報サービス	情報サービス	主体分類変更
日本育英会		○		金 融		主体分類変更

生産活動主体分類 法人名	政府系生産者(★★)		対家計民間非営利 サービス生産者 (★)	産 業		変更内容等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
国立教育会館		その他の教育訓練 機関(国公立)	対家計民間非営利団体			主体分類変更
日本私学振興財団	○				金融	主体分類変更
放送大学学園		学校教育 (国公立)				
日本体育・ 学校健康センター		学校給食用物資 供給	対家計民間非営利団体		卸売	主体分類変更 分割
		災害共済事業 スポーツ振興		○		
日本中央競馬会					娯楽サービス	
新エネルギー開発 産業技術研究開発 総合開発 機構		自然科学研究機関 (国公立)			自然科学研究機関 (産業)	主体分類変更
	○				その他の有機化学 工業製品	
日本労働研究機構		人文科学研究機関 (国公立)	対家計民間非営利団体			主体分類変更

(注) 関西国際空港株式会社については、平成2年表の時点では「航空付帯サービス(産業)」部門の範囲の活動を行っておらず(平成6年9月4日開港のため)、空港の建設活動が「河川・下水道・その他の公共工事」部門に含まれている。

法人名	政府等生産者(★★)		対家計民間非営利サービス生産者(★)	産 業		変更内容等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
認可法人						
【銀行】						
日本銀行				金融		
【事業団】						
日本下水道事業団	⊖	下水道				主体分類変更 「河川・下水道 その他の公共 事業」
【協会】						
日本公認会計士協会					対企業民間 非営利団体	追加
日本万国博覧会記念協会			対家計民間非営利団体			追加
繊維産業構造改善事業協会	○					追加
繊維産業革新基盤整備事業				情報サービス		
情報処理振興事業協会				情報サービス		追加
造船業基盤整備事業協会					対企業民間 非営利団体	追加
中央労働災害防止協会					対企業民間 非営利団体	追加
中央職業能力開発協会		その他の教育訓練 機関(国公立)				追加
日本障害者雇用促進協会	○					追加
【基金】						
平和祈念事業特別基金	○					追加
厚生年金基金 ・同連合会			社会保険事業(非営利)			
宿泊事業					旅館・その他の 宿泊所	分割
石炭鉱業年金基金			社会保険事業(非営利)			
農業共済基金				金融	金融	主体分類変更
農林漁業信用基金				金融・損害保険		追加
野菜供給安定基金	○					追加
産業基盤整備基金				金融		追加
地方公務員災害補償基金			社会保険事業(非営利)			
【センター】						
自動車安全運転センター	○					追加
海洋科学技術センター		自然科学研究機関 (国公立)				追加
通関情報処理センター	○					追加
海洋水産資源開発センター		自然科学研究機関 (国公立)				追加

法人名	生産活動主体分類		政府サービス生産者(★★)	対家計民間非営利サービス生産者(★)	産 業		変更内容等
	公務	準公務			公的企業	民間事業所	
基盤技術研究促進センター	○						追加
自動車事故対策センター	○						追加
海上災害防止センター	○						追加
【機構】							
総合研究開発機構						人文科学研究機関(産業)	追加
預金保険機構				対家計民間非営利団体			追加
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	○						追加
農水産業協同組合貯金保険機構				対家計民間非営利団体			追加
生物系特定産業技術研究推進機構					金 融		追加
空港周辺整備機構	○						追加
通信・放送機構	○						追加
【共済組合】							
国家公務員等共済組合・同連合会 宿泊事業				社会保険事業(非営利)		旅館・その他の宿泊所	主体分類変更分割
地方公務員共済組合・同連合会 宿泊事業				社会保険事業(非営利)		旅館・その他の宿泊所	主体分類変更分割
地方議会議員共済会				社会保険事業(非営利)			
【その他】							
日本税理士会連合会						対企業民間非営利団体	追加
日本赤十字社				社会福祉(非営利)		医 療(公益法人等)	追加
						医 薬 品	
漁船保険中央会						損害保険	追加
全国農業会議所						対企業民間非営利団体	追加
全国農業協同組合中央会						対企業民間非営利団体	追加
日本商工会議所						対企業民間非営利団体	追加
全国中小企業団体中央会						対企業民間非営利団体	追加
全国商工会連合会						対企業民間非営利団体	追加

法人名	生産活動主体分類		政府サービス生産者(★★)	対家計民間非営利サービス生産者(★)	産 業		変更内容等
	公務	準公務			公的企業	民間事業所	
全国社会保険労務士会連合会						対企業民間非営利団体	追加
その他							
健康保険組合 ・同連合会				社会保険事業(非営利)		旅館・その他の宿泊所	分割
国民健康保険組合 ・同連合会				社会保険事業(非営利)		旅館・その他の宿泊所	分割

〔変更内容等欄の凡例〕

(1) 変更内容

- 主体分類変更 … 主体分類の格付けを平成2年表から変更したもの。
 なお、主体分類の変更に伴って、7714の格付けも変更している場合には、単に「主体分類変更」とのみ記している。
- 部門変更 … 平成2年表と同一主体分類の中で、7714の格付けのみを変更したもの。
- 追加 … 平成2年表の一覧表に登載していなかったもの。
- 分割 … 平成2年表の一覧表でのアクティビティを分割表記したもの。
- 名称変更 … 事業等名又は法人名に変更があったもの。

※上記以外は平成2年表から変更していない。

(2) 建設活動の内容

当該法人の主たる活動が建設活動（発注者としての立場の場合も含む。）である場合には、その主たる建設活動を「」書きで示している。

〔格付け部分の見方〕

主体分類変更/部門変更の場合 … 旧格付けを網かけなし、新格付けを網かけありで区分し、矢印で変更の方向を表記するとともに、旧格付けを太線で抹消している。

(例)



追加/分割/名称変更の場合 …… 今回変更になった部分にのみ網かけをしている。
 ※変更がない格付けについては、網かけをしていない。